

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年7月30日提出の
証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日
自 昭和58年5月1日
至 昭和59年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月30日提出

会 社 名 御 幸 毛 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 五 郎



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531 - 1551 (代表)

連 絡 者 取締役管理本部 細 田 靖 男
副本部長兼総務部長

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 寿 夫

もよりの連絡場所 な し

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、金額の表示は、千円未満を切り捨てている。

- 2 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき名古屋第一監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

御幸毛

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 佐藤五郎 殿

作成年月日 昭和59年8月27日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

渡辺 芳 明



代表社員
関与社員 公認会計士

田 中 稔 三



代表社員
関与社員 公認会計士

足 立 克 寿



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている御幸毛織株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、御幸毛織株式会社及び連結子会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 1枚)

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%
Ⅰ 流 動 資 産				
現金及び預金	5,353,624		5,337,930	
受取手形及び売掛金 ※ 1	6,638,846		7,061,555	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※ 1	949,419		1,059,873	
有 価 証 券	2,006,868		2,264,933	
た な 卸 資 産	3,961,437		4,695,481	
そ の 他	274,187		148,832	
貸 倒 引 当 金	△ 110,935		△ 106,886	
流動資産合計	19,067,947	63.0	20,461,721	66.5
Ⅱ 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産 ※ 2				
建物及び構築物	733,326		687,978	
機 械 及 び 装 置	104,405		247,223	
土 地	539,382		740,837	
そ の 他	205,811		362,722	
有形固定資産合計	1,582,926	5.2	1,712,312	5.6
2 無 形 固 定 資 産				
商 標 権 そ の 他	6,864		6,220	
無形固定資産合計	6,864		6,220	
3 投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券	7,477,556		5,750,348	
非連結子会社及び関連会社株式	111,554		294,684	
長 期 貸 付 金	1,982,242		2,142,455	
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	—		190,000	
そ の 他	56,688		199,619	
非連結子会社及び関連会社 そ の 他	—		26,938	
貸 倒 引 当 金	△ 19,524		△ 23,016	
投資その他の資産合計	9,608,517	31.8	8,581,029	27.9
固 定 資 産 合 計	11,198,308	37.0	10,299,562	33.5
資 産 合 計	30,266,256	100	30,761,284	100

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	150,478		58,121	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,408		2,970	
短 期 借 入 金	4,431,000		4,531,000	
未 払 法 人 税 等	—		306,116	
未 払 事 業 税 等	—		107,870	
賞 与 引 当 金	191,729		232,969	
事 業 税 等 引 当 金	118,273		—	
法 人 税 等 引 当 金	315,801		—	
そ の 他	484,941		396,462	
流 動 負 債 合 計	5,706,632	18.8	5,635,511	18.3
Ⅱ 固 定 負 債				
従業員退職給与引当金	708,128		696,874	
役員退職引当金	220,300		158,330	
固 定 負 債 合 計	928,428	3.1	855,204	2.8
負 債 合 計	6,635,060	21.9	6,490,715	21.1
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	1,815,000	6.0	1,815,000	5.9
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,874,601	6.2	1,874,601	6.1
Ⅲ 利 益 準 備 金	453,750	1.5	453,750	1.5
Ⅳ その他の剰余金	19,488,951	64.4	20,128,613	65.4
	23,682,303	78.1	24,271,965	78.9
Ⅴ 自 己 株 式	△ 1,108		△ 1,396	
資 本 合 計	23,681,195	78.1	24,270,568	78.9
負 債 資 本 合 計	30,266,256	100	30,761,284	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月 1日) (至 昭和58年4月30日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月 1日) (至 昭和59年4月30日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%	
製品及び商品売上高		9,085,307	100		9,051,785	100
II 売 上 原 価						
製品及び商品売上原価		6,188,187	67.9		6,360,760	70.8
売 上 総 利 益		2,897,119	32.1		2,691,025	29.7
III 販売費及び一般管理費						
販売費及び一般管理費 ※1		2,150,055	23.8		1,987,359	21.9
営 業 利 益		747,064	8.8		708,666	7.8
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	776,524			481,691		
有 価 証 券 利 息	431,571			402,669		
受 取 配 当 金	116,789			180,966		
有 価 証 券 売 却 益	—			362,276		
たな卸資産評価減戻入額 ※2	—			168,830		
そ の 他	52,650	1,877,535	15.2	38,942	1,585,377	17.5
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	286,567			278,908		
従業員預り金利息	19,799			15,094		
事 業 税	—			160,000		
そ の 他	27,898	334,265	3.7	37,641	491,644	5.4
経 常 利 益		1,790,338	19.8		1,797,399	19.9
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	—			58,755		
事業税引当金戻入額	5,911	5,911	0.1	4,095	62,850	0.7
税金等調整前当期純利益		1,796,245	19.9		1,860,249	20.6
VII 特定引当金戻入額 ※3						
価格変動準備金戻入額		74,609	0.8		—	
税金等調整前当期利益		1,870,854	20.7		—	
法 人 税 等 引 当 額 ※4		842,778	9.8		—	
法 人 税 及 び 住 民 税		—			769,346	8.5
法人税等引当金戻入額		224,58	0.2		30,008	0.3
当 期 利 益		1,050,533	11.6		—	
当 期 純 利 益		—			1,120,911	12.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日) (至 昭和58年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月1日) (至 昭和59年4月30日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		18,920,167		19,488,951
II その他の剰余金減少高				
配 当 金	453,750		453,750	
役 員 賞 与	28,000	481,750	27,500	481,250
III 当 期 利 益		1,050,588		—
当 期 純 利 益		—		1,120,911
IV その他の剰余金期末残高		19,488,951		20,128,613

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)		当連結会計年度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社の内、ミユキ販売株式会社1社が連結の範囲に含まれている。なお、インタナ株式会社及びMIYUKI PASTORAL CO. PTY LTDの2社は、連結の範囲に含まれていないが、資産及び売上高の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていない。	1 連結の範囲に関する事項	子会社の内、ミユキ販売株式会社1社が連結の範囲に含まれている。なお、インタナ株式会社以下3社は連結の範囲に含まれていないが、その内更生会社であるトップジェント紳装株式会社を除く非連結子会社は、資産、売上高及び利益の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、上記非連結子会社2社及び関連会社鷹岡株式会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	2 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法が適用されることになったが、非連結子会社インタナ株式会社以下3社及び関連会社鷹岡株式会社以下3社に対する投資については、持分法を適用していない。その内、更生会社であるトップジェント紳装株式会社を除く非連結子会社及び関連会社は、夫々連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ミユキ販売株式会社の決算日は、従来5月31日であったが、当期より4月30日に変更され、連結決算日に一致することになった。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ミユキ販売株式会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項		4 会計処理基準に関する事項	
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法		(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	主として移動平均原価法に基づく低価法	有価証券	主として移動平均原価法に基づく低価法
たな卸資産	主として総平均原価法に基づく低価法	たな卸資産	主として総平均原価法に基づく低価法
(ロ) 減価償却の方法		(ロ) 減価償却の方法	
有形固定資産	定率法	有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法	無形固定資産	定額法
(ハ) 引当金の計上基準		(ハ) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	法人税法第52条の規定(法定繰入率)に基づく額及び期末個別債権に対し必要な額を計上している。	貸倒引当金	法人税法第52条の規定(法定繰入率)に基づく額及び期末個別債権に対し必要な額を計上している。
賞与引当金	発生基準により支給予想額を計上している。なお、連結子会社の賞与については、従来現金基準により計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第84号に従い、当社と同一基準により、その期に帰属する賞与の見込額を計上する会計処理に変更した。この変更により、同引当金繰入額は、83,097千円増加した。	賞与引当金	発生基準により支給予想額を計上している。
事業税等引当金	地方税法の規定に基づいて計上している。		
従業員退職給与引当金	会社計算により期末要支給額の100%を設定している。なお、調整年金制度移行時の退職給与引当金超過残高を含む。また連結子会社は、退職金を全額精算した。	従業員退職給与引当金	会社計算により期末要支給額の100%を設定している。なお、調整年金制度移行時の退職給与引当金超過残高を含む。
役員退職引当金	当社は内規による期末要支給額の100%を設定しているが、連結子会社は引当を行っていない。	役員退職引当金	当社は内規による期末要支給額の100%を設定しているが、連結子会社は引当を行っていない。
(ニ) その他		(ニ) 重要な外貨建資産または負債の換算基準	
法人税等引当額	法人税及び住民税の納税見込額を計上している。		外貨建短期金銭債権債務は当連結会計年度において新たに発生したが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととした。
		(ホ) その他	当連結会計年度の親会社事業税については、課税所得の80%が営業外損益から成っており、営業費用項目とすることが不合理であるので、対応する金額を営業外費用項目としている。

	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日) (至 昭和58年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月1日) (至 昭和59年4月30日)
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法による。	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法による。
6 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去した。(連結子会社には少数株主は存在せず、また減価償却資産の売買はない。)	6 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去した。(連結子会社には少数株主は存在せず、また減価償却資産の売買はない。)
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当する事項はない。	7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当する事項はない。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	9 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日) (至 昭和58年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月1日) (至 昭和59年4月30日)														
	日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から法人税等の表示を下記のとおり変更した。														
	<table> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>貸借対照表関係</td><td></td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>損益計算書関係</td><td></td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	変 更 前	変 更 後	貸借対照表関係		法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	損益計算書関係		法人税等引当額	法人税及び住民税	事業税引当金繰入額	事業税
変 更 前	変 更 後														
貸借対照表関係															
法人税等引当金	未払法人税等														
事業税等引当金	未払事業税等														
損益計算書関係															
法人税等引当額	法人税及び住民税														
事業税引当金繰入額	事業税														

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年4月30日)
1 ※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,075,767千円 2 調整年金に関する注記 連結会社は、調整年金制度を一部採用している。	1 ※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,171,337千円 2 調整年金に関する注記 連結会社は、調整年金制度を一部採用している。

(損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が65%、一般管理費が35%である。 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>448,608千円</td></tr> <tr><td>給 料 手 当</td><td>592,366</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>102,222</td></tr> <tr><td>従業員退職給与引当金繰入額</td><td>60,281</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>24,840</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>225,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,924</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>9,257</td></tr> </table> ※3 前連結会計年度において連結貸借対照表の負債の部に計上していた価格変動準備金74,609千円は、当期末において商法第287条の2の改正に伴い、全額取崩し、利益処分により45,701千円を積立てた。 ※4 法人税等には、住民税が含まれている。	広 告 宣 伝 費	448,608千円	給 料 手 当	592,366	賞 与 引 当 金 繰 入 額	102,222	従業員退職給与引当金繰入額	60,281	役員退職引当金繰入額	24,840	事業税引当金繰入額	225,000	貸倒引当金繰入額	11,924	減 価 償 却 費	9,257	※1 販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が70%、一般管理費が30%である。 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>506,553千円</td></tr> <tr><td>給 料 手 当</td><td>658,688</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>128,352</td></tr> <tr><td>従業員退職給与引当金繰入額</td><td>45,587</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>22,950</td></tr> <tr><td>事業 税</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,685</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>10,286</td></tr> </table> ※2 たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。	広 告 宣 伝 費	506,553千円	給 料 手 当	658,688	賞 与 引 当 金 繰 入 額	128,352	従業員退職給与引当金繰入額	45,587	役員退職引当金繰入額	22,950	事業 税	40,000	貸倒引当金繰入額	1,685	減 価 償 却 費	10,286
広 告 宣 伝 費	448,608千円																																
給 料 手 当	592,366																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	102,222																																
従業員退職給与引当金繰入額	60,281																																
役員退職引当金繰入額	24,840																																
事業税引当金繰入額	225,000																																
貸倒引当金繰入額	11,924																																
減 価 償 却 費	9,257																																
広 告 宣 伝 費	506,553千円																																
給 料 手 当	658,688																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	128,352																																
従業員退職給与引当金繰入額	45,587																																
役員退職引当金繰入額	22,950																																
事業 税	40,000																																
貸倒引当金繰入額	1,685																																
減 価 償 却 費	10,286																																

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)
1株当たり純資産額 651円04銭	1株当たり純資産額 668円66銭
1株当たり当期利益 28円94銭	1株当たり当期純利益 30円88銭